

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	心身障害者福祉費事務管理事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（障害者）	意図	効率的・効果的な事務の遂行により障害福祉の増進に努める。
事業内容	障害者福祉全般に係る経費（臨時職員賃金、旅費、消耗品等）			
事業開始から現在までの状況変化	障害者数の増加や制度改正に伴う事務量の増加により、正規職員だけでは対応できない状況であるため、現在、障害者給付係に3名、障害福祉係に3名の臨時職員で対応。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	身体障害者（視覚・聴覚・言語・肢体・内部）	4,202	4,022	4,207	人		
	知的障害者数	823	869	917	人		
	精神障害者数	984	1,069	1,156	人		
	自立支援医療（精神通院）	2,043	2,105	2,260	人		
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	障害者の増加にともない、従来からある手帳交付事務、障害程度区分認定事務、福祉サービス支給決定事務、国保連等請求事務、医療費助成事務、各種手当支給事務や各種補助事業事務の増加に加え、障害者総合支援法の施行に伴う制度改正への対応及び権限委譲事務により事務量が増加している。障害者本人及びその家族からの相談内容が多様化しており、専門知識のある職員で対応している。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	16,536,291	9,049,382	9,224,603				
事業費(b)(円)	8,504,331	8,789,842	8,984,273				
うち一般財源	8,504,331	8,789,842	8,984,273				
職員給与費(c)(円)	8,031,960	259,540	240,330				
人役・職員(人)	0.03	0.03	0.03				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	4.76	0.02	0.02				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	臨時職員も含め、業務の配分についての見直しを行い、特に、年度末に集中する補助金精算事務に対応していく。	取組の課題	障害者総合支援法の施行及び権限移譲により増加した事務の配分が課題である。
今年度(H28)に実施した取組	福祉サービス、重度医療現況、タクシー券交付、補助金精算事務等の時期的な事務は、課内職員全体で対応した。	今後の改善計画	職員の異動もあることから、特に年度末に集中する補助金精算事務の分担について適切な業務分担を検討する。